

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間		第152期 第1四半期 連結累計期間		第151期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,374,228		1,829,394		7,653,149
経常利益 (千円)		154,660		184,099		381,276
四半期(当期)純利益 (千円)		115,218		138,621		260,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		107,442		137,298		247,249
純資産額 (千円)		3,020,368		3,229,049		3,141,519
総資産額 (千円)		10,378,656		9,724,251		9,373,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.47		13.93		26.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		29.1		33.2		33.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第151期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社100%出資により株式会社川尻機械（現 連結子会社、航空・宇宙、工業用品事業）を新規設立したため関係会社の異動が生じております。この結果、平成23年6月30日現在の当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産、輸出が大幅に減少しましたが、震災直後の生産停滞からの立ち直りや復興に向けた動きを反映し、企業の生産活動は回復傾向を示しております。しかしながら、足元では夏場の電力供給不足の生産活動への影響、原材料価格の高止まり、米国及び欧州における金融・財政への不安などによる円の独歩高など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は18億2千9百万円（前年同四半期比22.9%減）、営業利益1億5千7百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益1億8千4百万円（前年同四半期比19.0%増）、四半期純利益1億3千8百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、屋内外消火栓ホース及び補正予算関係の販売減により、売上高は7億5千万円（前年同四半期比47.4%減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、航空機用補用品などの販売が堅調だったことにより売上高は7億5千9百万円となりました。工業用品部門では、発電所向け絶縁ホースなどの販売が増加し売上高は2億1千4百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は9億7千3百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億7千9百万円（前年同四半期比603.0%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、震災による自粛ムードや不要不急品の買い控えなどにより売上高は1億5百万円（前年同四半期比3.4%減）、販管費の圧縮によりセグメント利益（営業利益）は3千8百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は、62億5千1百万円（前連結会計年度末比3億5千3百万円増）となりました。主として、現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は34億7千2百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となりました。主として、有形固定資産が減価償却により減少したものの、新規設立した連結子会社において事業譲受による有形固定資産の取得とのれんの計上により無形固定資産が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は97億2千4百万円（前連結会計年度末比3億5千万円増）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は43億7百万円（前連結会計年度末比2億8千9百万円増）となりました。主として、前連結会計年度末より仕入債務が減少したものの、短期借入金と未払法人税等が増加したことによるものです。また、固定負債は21億8千7百万円（前連結会計年度末比2千6百万円減）となりましたが、主に長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は64億9千5百万円（前連結会計年度末比2億6千2百万円増）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は、32億2千9百万円（前連結会計年度末比8千7百万円増）となりました。主として、四半期純利益1億3千8百万円による増加と配当金の支払4千9百万円による減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において、事業戦略上急務となっている技術開発に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は28,862千円であります。

(5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、新規設立連結子会社である株式会社川尻機械が事業譲受により雇用した従業員数について重要性はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、新規設立連結子会社である株式会社川尻機械が事業譲受により取得した設備について重要性はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第1四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,917,000	9,917	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,917	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	166,000		166,000	1.64
計		166,000		166,000	1.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,761	2,055,436
受取手形及び売掛金	2,182,324	1,932,738
商品及び製品	128,633	106,850
半製品	443,445	454,021
仕掛品	908,952	864,963
原材料及び貯蔵品	463,833	430,411
その他	293,339	470,670
貸倒引当金	100,382	63,110
流動資産合計	5,898,908	6,251,982
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,782,695	1,761,036
土地	1,093,514	1,093,514
その他(純額)	251,717	237,061
有形固定資産合計	3,127,926	3,091,611
無形固定資産	11,664	36,188
投資その他の資産		
投資有価証券	96,404	91,428
その他	281,472	295,056
貸倒引当金	42,635	42,016
投資その他の資産合計	335,241	344,469
固定資産合計	3,474,832	3,472,269
資産合計	9,373,741	9,724,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,715	690,596
短期借入金	1,070,000	1,270,000
1年内償還予定の社債	202,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	1,077,778	1,069,594
未払法人税等	15,466	128,257
賞与引当金	197,797	303,349
役員賞与引当金	48,000	12,000
その他	464,553	632,051
流動負債合計	4,018,311	4,307,849
固定負債		
社債	286,000	286,000
長期借入金	1,103,424	1,078,490
退職給付引当金	398,322	391,493
役員退職慰労引当金	173,114	177,656
資産除去債務	10,005	10,062
その他	243,043	243,649
固定負債合計	2,213,910	2,187,352
負債合計	6,232,221	6,495,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,431,828	2,520,682
自己株式	45,493	45,493
株主資本合計	3,177,765	3,266,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,241	20,963
繰延ヘッジ損益	20,004	16,604
その他の包括利益累計額合計	36,245	37,568
純資産合計	3,141,519	3,229,049
負債純資産合計	9,373,741	9,724,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,374,228	1,829,394
売上原価	1,780,088	1,269,368
売上総利益	594,140	560,026
販売費及び一般管理費	422,449	402,348
営業利益	171,690	157,677
営業外収益		
受取利息	33	18
受取配当金	1,719	1,550
貸倒引当金戻入額	-	37,891
その他	13,035	9,910
営業外収益合計	14,788	49,370
営業外費用		
支払利息	20,776	16,326
社債利息	1,523	1,628
その他	9,518	4,992
営業外費用合計	31,818	22,948
経常利益	154,660	184,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,736	-
固定資産売却益	-	4,031
特別利益合計	42,736	4,031
特別損失		
固定資産除却損	506	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	-
特別損失合計	9,137	-
税金等調整前四半期純利益	188,259	188,131
法人税、住民税及び事業税	101,304	123,926
法人税等調整額	28,264	74,416
法人税等合計	73,040	49,509
少数株主損益調整前四半期純利益	115,218	138,621
四半期純利益	115,218	138,621

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,218	138,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,434	4,722
繰延ヘッジ損益	2,341	3,399
その他の包括利益合計	7,776	1,323
四半期包括利益	107,442	137,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,442	137,298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社川尻機械を連結範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は従来の3社から4社となっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	290,816千円	341,326千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	51,900千円	46,562千円
のれんの償却額	"	1,281 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,239	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,767	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,427,945	837,133	109,150	2,374,228		2,374,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,210	3,210	3,210	
計	1,427,945	837,133	112,360	2,377,438	3,210	2,374,228
セグメント利益	188,900	25,552	38,318	252,771	81,080	171,690

(注) 1 セグメント利益の調整額 81,080千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれており
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	750,920	973,027	105,446	1,829,394		1,829,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,210	3,210	3,210	
計	750,920	973,027	108,656	1,832,604	3,210	1,829,394
セグメント利益	9,588	179,641	38,948	228,178	70,501	157,677

(注) 1 セグメント利益の調整額 70,501千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれており
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

航空・宇宙、工業用品事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に有限会社川尻機械製作所の
 事業を譲受けしたことにより、のれんを25,632千円計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 有限会社川尻機械製作所

事業の内容 ゴム製品等の金型設計製造販売及びゴム製品等の成型加工

企業結合を行った主な理由

航空・宇宙、工業用品事業における従来からのゴム成型技術に加え、ゴム等の金型設計製造技術を取り込み、開発力の強化、生産性の向上、販売先の拡大を図り、事業競争力を高めるため。

企業結合日

平成23年4月26日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

株式会社川尻機械(連結子会社)

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成23年4月26日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	35,000千円
取得に直接要した費用	千円
取得原価	35,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

25,632千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.47円	13.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,218	138,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,218	138,621
普通株式の期中平均株式数(株)	10,047,817	9,953,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。